

# 四半期報告書

(第34期第1四半期)

自 平成21年4月1日  
至 平成21年6月30日

株式会社ベルーナ

埼玉県上尾市宮本町4番2号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	10

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	23
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	24
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月7日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社ベルーナ
【英訳名】	BELLUNA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安野 清
【本店の所在の場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【最寄りの連絡場所】	埼玉県上尾市宮本町4番2号
【電話番号】	048（771）7753（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 須藤 滋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第34期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第33期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	31,113	26,546	109,912
経常利益又は経常損失(△)(百万円)	2,676	1,311	△2,239
四半期(当期)純利益又は純損失(△)(百万円)	1,442	684	△8,763
純資産額(百万円)	65,047	54,198	53,808
総資産額(百万円)	159,158	128,936	133,868
1株当たり純資産額(円)	1,268.09	1,081.25	1,073.46
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額(△)(円)	28.21	13.66	△173.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.10	12.79	—
自己資本比率(%)	40.7	42.0	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,212	7,662	17,893
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	363	△23	△3,854
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△2,286	△7,092	△13,684
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	19,470	17,599	17,086
従業員数(人)	1,275	1,098	1,064

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第33期潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	1,098（1,659）
---------	--------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間中の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	790（1,389）
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員（1人1日8時間換算）を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、主にカタログ等を媒体とする通信販売により、一般顧客を対象に小売販売及び金融サービスを行っており、製品の製造は行っていません。従って生産実績の記載は行っていません。また通信販売の特質上受注から商品発送までのリードタイムはきわめて短いものであり受注状況の記載は行っていません。

#### (1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	8,495	86.0
単品通販事業 (百万円)	2,099	82.8
プロパティ事業 (百万円)	205	152.5
その他の事業 (百万円)	626	75.3
合計 (百万円)	11,426	85.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

#### (2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の商品販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	前年同四半期比 (%)
カタログ事業 (百万円)	17,275	90.3
単品通販事業 (百万円)	5,563	80.3
アドバンスド・ファイナンス事業 (百万円)	1,713	67.6
BOT事業 (百万円)	432	94.8
プロパティ事業 (百万円)	420	139.3
その他の事業 (百万円)	1,140	64.6
合計 (百万円)	26,546	85.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。またセグメント間の取引は相殺して表示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、昨年来の世界経済の減速を受け、需要の急速な冷え込み等による企業収益の大幅な悪化に加え景気低迷に伴って企業の設備投資も大幅に減少するといった厳しい環境下にあります。

また、個人消費についても定額給付金の支給やエコカー減税、エコポイントの付与等の政策効果から消費マインドは改善傾向が見られるものの、依然として雇用・所得環境の悪化が続くと予想から、消費者の生活防衛意識や節約志向、低価格志向が一層強まり、また、サービスに対する選別も一段と厳しさを増すなど、当社グループを取り巻く環境は従来にも増して厳しい状況が続いております。

このような環境下におきまして、当社グループは、引き続きEC事業の強化と財務内容の健全化に取り組む一方で、リピート顧客の増大と新規顧客の開拓に取り組んでまいりましたが、平成21年5月にベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクが輸入代行業から実質的に撤退したことや、個人消費低迷に影響を受けてカタログ発行部数を削減したこと、また、金融・経済環境の悪化を受けて営業貸付金の圧縮に努めたこと等から、当第1四半期連結会計期間の売上高は前年同期比14.7%減の26,546百万円となりました。

一方、利益面におきましては、輸入代行業からの撤退や貸付利息収入の減少に加え、システム投資に伴う償却負担増等から、営業利益は前年同期比49.6%減の1,406百万円の計上に留まりました。

また、経常利益は前年同期比51.0%減の1,311百万円計上し、四半期純利益は前年同期比52.5%減の684百万円となりました。

なお、事業のセグメント別の業績は次の通りであります。

#### [カタログ事業]

個人消費低迷の影響を受け、カタログ発行部数を削減したことによりアパレル部門では、ほぼ計画通りに進捗したものの、家庭用品部門が総体的に不調で売上高は前年同期比9.6%減の17,300百万円、営業利益は前年同期比39.9%減の360百万円となりました。

#### [単品通販事業]

輸入代行業から実質的に撤退したベルネット インターナショナル ホンコン リミテッド及びビーエヌ インターナショナル ユーエスエー インクの2社の影響もあって売上高は前年同期比19.7%減の5,563百万円となりました。営業利益でも、前記2社が営業損失を計上したことにより前年同期比72.8%減の243百万円と大幅減益となりました。

#### [アドバンスド・ファイナンス事業]

金融・経済環境の変化を受けて、当社の国内消費者金融事業、㈱サンステージの不動産担保金融事業及び韓国のベルネット クレジット カンパニー リミテッドの消費者金融事業において営業貸付金の圧縮に努めたことにより、売上高は前年同期比32.4%減の1,713百万円、営業利益は前年同期比29.1%減の618百万円となりました。

#### [BOT事業]

通販代行等の受託サービス事業を手がけるBBS事業では、顧客ニーズを的確に捉えたことが奏功し、売上高は前年同期比87.0%と大幅に伸長したものの、収益性の高い法人封入・同送サービス事業分野では企業のコスト削減志向の影響を受け苦戦し、全体売上高は前年同期比7.6%減の487百万円となりました。また、営業利益は前年同期比40.5%減の218百万円となりました。

#### [プロパティ事業]

㈱エルドラドにおいて物件売却が進んだことにより、売上高は前年同期比37.4%増の424百万円となりました。営業損益では、不動産売却損86百万円と販売用不動産の評価損74百万円を売上原価に算入したこと等により、営業損失103百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

#### [その他の事業]

フレンドリー㈱、㈱BANKAN、㈱わものやの3社合計売上高は前年同期比0.5%増の1,130百万円となった一方で、前年同期は平成20年6月に撤退したカレーム事業関連の売上高651百万円が計上されていたためにその他の事業全体売上高では前年同期比35.8%減の1,140百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、17,599百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により取得した資金は前第1四半期連結会計期間より3,541百万円増加し、7,662百万円となりました。これは主に営業貸付金4,577百万円の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は前第1四半期連結会計期間より386百万円増加し、23百万円となりました。これは主に無形固定資産取得による支出が370百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は前第1四半期連結会計期間より4,806百万円増加し、7,092百万円となりました。これは主に長期借入金の返済支出5,316百万円と、短期借入金1,369百万円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動により支出した金額はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等について、重要な異動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	56,592,274	56,592,274	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら制限の無い当社における標準となる株式であり、単元株式数は50株であります。
計	56,592,274	56,592,274	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権及び新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成19年3月8日取締役会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,826,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—
新株予約権の行使期間	自 平成19年3月30日 至 平成24年3月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2,278 1,139
新株予約権の行使条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	制限はありません。
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際しては、新株予約権に係る社債を出資するものとし、当該社債の価額は、その社債額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)

(注)

(1) 当社が組織再編成行為を行う場合

(イ) 「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能であり、その実行のための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ本新株予約権付社債の要項に従い受託会社と合意しているか又は合意可能であり、かつその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用や支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがない限りにおいて、当社は、承継会社等をして、本社債の債務者とするための本新株予約権付社債の要項に定める措置及び本新株予約権に代わる新たな新株予約権(以下「承継会社等の新株予約権」という。)の交付をさせるよう最善の努力を尽くすものとする。」旨及び、

(ロ) 「その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上実行可能でないか、その実行のための仕組みが構築されておらず、かつ構築可能でないか、又はその実行のためにその全体に照らして当社が不合理であると判断する費用若しくは支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせる場合であり、その旨を当社が受託会社に対し当社の代表取締役が署名する証明書によって証明した場合には、その時点において(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である限りにおいて、本新株予約権付社債所持人に対し、その保有していた本新株予約権付社債と同等の経済的利益を提供する旨の申出を行うか又は継承会社等をして係る申出を行わせるよう最善の努力をしなければならない。なお、その全体に照らして当社が不合理であると判断する費用又は支出(租税債務を含む)を当社又は承継会社等に生じさせることがなく、(法律の公的又は司法上の解釈又は適用について考慮した結果)法律上及び実務上実行可能である場合には、当社は継承会社等をして、かかる経済的利益の一部として、承継会社等の新株予約権を交付させるよう最善の努力をしなければならない。」旨定められております。

(2) 新株予約権の交付条件

当該組織再編成行為の効力発生日直前において残存する本新株予約権付社債の本新株予約権付社債所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

承継会社等の新株予約権の目的たる株式の種類

承継会社等の普通株式とする

#### 承継会社等の新株予約権の目的たる株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編行為の条件を勘案の上、本新株予約権要項を参照して決定するほか、以下に従う。

合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編行為において受領する承継会社等の普通株式の数を受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編行為に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の公正な市場価値（独立のフィナンシャル・アドバイザー（本新株予約権付社債の要項に定義する。以下同じ。）に諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を承継会社等の普通株式の時価（本新株予約権付社債の要項に定義する。）で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式を併せて受領できるようにする。

その他の組織再編行為の場合には、当該組織再編行為の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに、当該組織再編行為の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得ることの出来る経済的利益と同等の経済的利益（独立のフィナンシャル・アドバイザーに諮問し、その意見を十分に考慮した上で、当社が決定するものとする。）を受領できるように、転換価額を定める。

#### 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額又はその算定方法

承継会社等の新株予約権1個の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、承継会社等の新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は、各本社債の額面金額と同額とする。

#### 承継会社等の新株予約権を行使することが出来る期間

当該組織再編行為の効力発生日又は上記（1）（イ）もしくは（ロ）記載の特約に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、本新株予約権の行使期間の満了日（平成24年3月17日）までとする。

#### 承継会社等の新株予約権の行使条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

#### 承継会社等の新株予約権の取得条項

承継会社等の新株予約権の取得条項は定めない。

#### 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(i) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(ii) 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記（i）記載の資本金等増加限度額から上記（i）に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

#### 組織再編行為が生じた場合

上記（1）及び（2）に準じて決定する

#### その他

承継会社等の新株予約権の行使により承継会社等が交付する当社普通株式の数につき、1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。また、当該組織再編行為の効力発生日時点における本新株予約権付社債所持人は、本社債を承継会社等の新株予約権とは別に譲渡することができないものとする。かかる本社債の譲渡に関する制限が法律上無効とされる場合には、承継会社等が発行する本社債と同様の社債に付された承継会社等の新株予約権を、当該組織再編行為の効力発生日直前の本新株予約権付社債所持人に対し、本新株予約権及び本社債の代わりに交付できるものとする。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	56,592,274	—	10,607	—	11,002

## (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## ① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 6,465,950	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,079,600	1,001,592	同上
単元未満株式	普通株式 46,724	—	同上
発行済株式総数	56,592,274	—	—
総株主の議決権	—	1,001,592	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,850株 (議決権の数37個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ペルーナ	埼玉県上尾市宮本町4番2号	6,465,950	—	6,465,950	11.43
計	—	6,465,950	—	6,465,950	11.43

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高（円）	393	435	383
最低（円）	251	306	352

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,884	19,511
受取手形及び売掛金	10,600	10,407
営業貸付金	30,012	35,239
有価証券	1,250	1,124
商品及び製品	9,616	9,078
原材料及び貯蔵品	412	871
販売用不動産	3,209	3,440
仕掛販売用不動産	3,322	3,322
繰延税金資産	555	668
その他	3,249	4,046
貸倒引当金	△1,691	△2,058
流動資産合計	80,423	85,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,068	12,222
機械装置及び運搬具（純額）	165	174
工具、器具及び備品（純額）	861	779
土地	15,403	15,403
リース資産（純額）	529	431
建設仮勘定	84	278
有形固定資産合計	※1 29,113	※1 29,290
無形固定資産		
のれん	592	625
その他	4,967	4,167
無形固定資産合計	5,559	4,792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,817	3,773
長期貸付金	700	624
破産更生債権等（純額）	7,741	6,914
繰延税金資産	1,911	2,050
その他	2,807	3,573
貸倒引当金	△3,139	△2,804
投資その他の資産合計	13,840	14,132
固定資産合計	48,513	48,215
資産合計	128,936	133,868

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,562	13,112
短期借入金	※3 24,404	※3 31,011
未払費用	6,420	6,344
リース債務	144	107
未払法人税等	289	356
商品改修引当金	1	1
賞与引当金	180	305
返品調整引当金	75	63
ポイント引当金	529	471
その他	1,934	1,995
流動負債合計	48,540	53,769
固定負債		
社債	10,000	10,000
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	999	1,074
利息返還損失引当金	2,145	2,394
リース債務	494	426
退職給付引当金	259	243
役員退職慰労引当金	197	199
その他	1,101	951
固定負債合計	26,197	26,289
負債合計	74,737	80,059
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,607	10,607
資本剰余金	11,003	11,003
利益剰余金	42,362	42,053
自己株式	△8,796	△8,796
株主資本合計	55,176	54,867
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	92	△45
為替換算調整勘定	△1,070	△1,013
評価・換算差額等合計	△977	△1,059
少数株主持分	0	0
純資産合計	54,198	53,808
負債純資産合計	128,936	133,868

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
売上高	31,113	26,546
売上原価	12,549	11,281
売上総利益	18,564	15,264
返品調整引当金繰延差額	△3	11
差引売上総利益	18,567	15,252
販売費及び一般管理費	※ 15,776	※ 13,846
営業利益	2,791	1,406
営業外収益		
受取配当金	—	97
デリバティブ評価益	1,099	—
その他	229	124
営業外収益合計	1,329	221
営業外費用		
支払利息	—	134
為替差損	1,223	40
デリバティブ評価損	—	67
その他	219	73
営業外費用合計	1,443	315
経常利益	2,676	1,311
特別利益		
償却債権取立益	9	17
特別利益合計	9	17
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	2	—
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,329
法人税、住民税及び事業税	1,604	486
法人税等調整額	△366	158
法人税等合計	1,237	644
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△0
四半期純利益	1,442	684

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,684	1,329
減価償却費	304	518
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	11
のれん償却額	—	32
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	387	△23
商品改修引当金増減額 (△は減少)	△252	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△285	△124
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	124	58
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△273	△249
受取利息及び受取配当金	△64	△109
支払利息	106	134
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,099	67
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	2	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	259	△196
営業貸付金の増減額 (△は増加)	1,361	4,577
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△498	△81
販売用不動産の増減額 (△は増加)	76	230
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	346	312
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,407	1,275
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△566	64
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△10	17
その他	1,369	105
小計	5,392	7,965
利息及び配当金の受取額	62	110
利息の支払額	△57	△334
法人税等の支払額	△1,185	△79
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,212	7,662

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3	△3
定期預金の払戻による収入	—	141
有形固定資産の取得による支出	△186	△227
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△303	△370
投資有価証券の取得による支出	△245	△0
投資有価証券の売却による収入	1,498	73
貸付けによる支出	—	△80
貸付金の回収による収入	3	2
その他の支出	△413	△0
その他の収入	12	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	363	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,743	△1,369
長期借入金の返済による支出	△159	△5,316
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△383	△375
リース債務の返済による支出	—	△30
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△7,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△99	△32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,189	513
現金及び現金同等物の期首残高	17,222	17,086
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	58	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,470	※ 17,599

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1. 前第1四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取配当金」は31百万円であります。	
2. 前第1四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は106百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、10,713百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)ナースリー (借入)	115	計	115	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、10,404百万円であります。</p> <p>2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ナースリー (借入)</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">116</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	(株)ナースリー (借入)	116	計	116
保証先	金額 (百万円)												
(株)ナースリー (借入)	115												
計	115												
保証先	金額 (百万円)												
(株)ナースリー (借入)	116												
計	116												
<p>※3 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	7,500百万円	借入実行残高	7,500	差引額	-	<p>※3 当社及び連結子会社(株)サンステージは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,500</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,500百万円	借入実行残高	8,500	差引額	-
貸出コミットメントの総額	7,500百万円												
借入実行残高	7,500												
差引額	-												
貸出コミットメントの総額	8,500百万円												
借入実行残高	8,500												
差引額	-												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,226百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,042</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">283</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> </table>	広告宣伝費	4,226百万円	貸倒引当金繰入額	1,042	ポイント引当金繰入額	309	賞与引当金繰入額	283	役員退職慰労引当金繰入額	2	退職給付引当金繰入額	34	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,831百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">560</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> </table>	広告宣伝費	3,831百万円	貸倒引当金繰入額	560	ポイント引当金繰入額	298	賞与引当金繰入額	159	役員退職慰労引当金繰入額	1	退職給付引当金繰入額	27
広告宣伝費	4,226百万円																								
貸倒引当金繰入額	1,042																								
ポイント引当金繰入額	309																								
賞与引当金繰入額	283																								
役員退職慰労引当金繰入額	2																								
退職給付引当金繰入額	34																								
広告宣伝費	3,831百万円																								
貸倒引当金繰入額	560																								
ポイント引当金繰入額	298																								
賞与引当金繰入額	159																								
役員退職慰労引当金繰入額	1																								
退職給付引当金繰入額	27																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">20,864百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,393</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">19,470</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	20,864百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,393	現金及び現金同等物	19,470	<p>※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,884百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,285</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,599</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,884百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,285	現金及び現金同等物	17,599
現金及び預金勘定	20,864百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,393												
現金及び現金同等物	19,470												
現金及び預金勘定	19,884百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,285												
現金及び現金同等物	17,599												

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,592千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,465千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	375	利益剰余金	7.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,126	6,927	2,536	456	301	1,765	31,113	—	31,113
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	20	—	—	71	7	10	109	△109	—
計	19,146	6,927	2,536	527	309	1,776	31,223	△109	31,113
営業利益（又は営業損失）	600	896	872	367	△80	98	2,753	37	2,791

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	カタログ 事業 (百万円)	単品通販 事業 (百万円)	アドバンス ド・ファイ ナンス事業 (百万円)	BOT事業 (百万円)	プロパテ ィ事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,275	5,563	1,713	432	420	1,140	26,546	—	26,546
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	0	—	54	4	—	84	△84	—
計	17,300	5,563	1,713	487	424	1,140	26,630	△84	26,546
営業利益（又は営業損失）	360	243	618	218	△103	△0	1,337	68	1,406

(注) 1. 事業区分は企業集団内の事業展開を基準として区分しております。

2. 事業区分の主要な内容

- |                         |  |
|-------------------------|--|
| (1) カタログ事業              | カタログによる生活関連商品の販売及び関連事業                                       |
| (2) 単品通販事業              | 食料品・化粧品・健康食品等の単品を販売している事業                                    |
| (3) アドバンスド・<br>ファイナンス事業 | 消費者金融事業ならびに担保金融事業  |
| (4) BOT事業               | 受託業務事業〔封入・同送手数料事業（他社のダイレクトメール等を当社の発送する商品またはカタログ等と同梱する事業）を含む〕 |
| (5) プロパティ事業             | 不動産賃貸事業、不動産再生・開発事業等  |
| (6) その他の事業              | 和装関連商品の販売事業・卸売事業等  |

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他の有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	348	401	52
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,233	1,387	153
③ その他	—	—	—
(3) その他	402	351	△51
	1,984	2,140	155

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨スワップ取引			
買建			
米ドル	1,489	1,404	△85
通貨オプション取引			
買建コール			
米ドル	1,280	—	—
	(83)	45	△37
	2,769	1,449	△122

(注) 通貨オプション取引の( )内はオプション料であります。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081.25円	1株当たり純資産額	1,073.46円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.21円	1株当たり四半期純利益金額	13.66円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	26.10円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	12.79円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,442	684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,442	684
期中平均株式数(千株)	51,127	50,126
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	18	18
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(18)	(18)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—
普通株式増加数(千株)	4,826	4,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

特記事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月8日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社ベルーナ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 哲夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 入江 秀雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルーナの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベルーナ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。